

第24期末（平成29年3月31日現在） 貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	12,772,401	預 金	-
現 金	129	当 座 預 金	-
預 け 金	12,772,271	普 通 預 金	-
コ ー ル ロ ー ン	-	貯 蓄 預 金	-
買 入 手 形	-	通 知 預 金	-
買入金銭債権	1,500,000	定 期 預 金	-
商品有価証券	-	定 期 積 金	-
商 品 国 債	-	そ の 他 の 預 金	-
商 品 地 方 債	-	譲 渡 性 預 金	-
商品政府保証債	-	コ ー ル マ ネ ー	-
その他の商品有価証券	-	売 渡 手 形	-
金 銭 の 信 託	-	借 用 金	-
有 価 証 券	15,026	再 割 引 手 形	-
国 債	-	借 入 金	-
地 方 債	-	外 国 為 替	-
短 期 社 債	-	外 国 他 店 借	-
社 債	-	売 渡 外 国 為 替	-
株 式	15,026	未 払 外 国 為 替	-
その他の証券	-	信 託 勘 定 借	286,119
貸 出 金	-	そ の 他 負 債	212,748
割 引 手 形	-	未 決 済 為 替 借	-
手 形 貸 付	-	未 払 法 人 税 等	121,722
証 書 貸 付	-	未 払 費 用	89,181
当 座 貸 越	-	前 受 収 益	-
外 国 為 替	-	従 業 員 預 り 金	-
外 国 他 店 貸	-	給 付 補 て ん 備 金	-
買入外国為替	-	リ ー ス 債 務	-
取立外国為替	-	そ の 他 の 負 債	1,844
そ の 他 資 産	214,773	賞 与 引 当 金	19,501
未 決 済 為 替 貸	-	退 職 給 付 引 当 金	54,228
前 払 費 用	7,456	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	25,843
未 収 収 益	176,855	厚 生 年 金 基 金 脱 退 損 失 引 当 金	24,415
保 管 有 価 証 券 等	-	特 別 法 上 の 引 当 金	-
そ の 他 の 資 産	30,461	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	-
有 形 固 定 資 産	53,890	繰 延 税 金 負 債	-
建 物	42,755	支 払 承 諾	-
リ ー ス 資 産	-	負 債 の 部 合 計	622,857
建 設 仮 勘 定	-	（純資産の部）	
その他の有形固定資産	11,134	資 本 金	10,000,000
無 形 固 定 資 産	11,690	資 本 剰 余 金	-
ソ フ ト ウ ェ ア	9,540	資 本 準 備 金	-
リ ー ス 資 産	-	そ の 他 資 本 剰 余 金	-
その他の無形固定資産	2,149	利 益 剰 余 金	3,944,923
繰 延 税 金 資 産	-	利 益 準 備 金	-
支 払 承 諾 見 返	-	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,944,923
貸 倒 引 当 金	-	繰 越 利 益 剰 余 金	3,944,923
		自 己 株 式	-
		自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-
		株 主 資 本 合 計	13,944,923
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-
		土 地 再 評 価 差 額 金	-
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-
		新 株 予 約 権	-
		純 資 産 の 部 合 計	13,944,923
資 産 の 部 合 計	14,567,781	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	14,567,781

手形貸付のうち金融機関貸付金 _____ 円

借入金のうち金融機関借入金 _____ 円

第24期（平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで）損益計算書

（単位：千円）

科 目	金 額
経 常 収 益	1,146,761
信 託 報 酬	669,315
資 金 運 用 収 益	91,491
貸 出 金 利 息	-
有 価 証 券 利 息 配 当 金	86,803
コ ー ル ロ ー ン 利 息	-
買 入 手 形 利 息	-
預 け 金 利 息	3,514
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	-
そ の 他 の 受 入 利 息	1,173
役 務 取 引 等 収 益	1,917
受 入 為 替 手 数 料	-
そ の 他 の 役 務 収 益	1,917
そ の 他 業 務 収 益	379,429
外 国 為 替 売 買 益	-
商 品 有 価 証 券 売 買 益	-
国 債 等 債 券 売 却 益	379,429
国 債 等 債 券 償 還 益	-
そ の 他 の 業 務 収 益	-
そ の 他 経 常 収 益	4,608
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-
償 却 債 権 取 立 益	-
株 式 等 売 却 益	-
金 銭 の 信 託 運 用 益	-
そ の 他 の 経 常 収 益	4,608
経 常 費 用	746,343
資 金 調 達 費 用	30
預 金 利 息	-
譲 渡 性 預 金 利 息	-
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0
売 渡 手 形 利 息	-
借 用 金 利 息	-
新 株 予 約 権 付 社 債 利 息	-
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	-
そ の 他 の 支 払 利 息	30
役 務 取 引 等 費 用	223,242
支 払 為 替 手 数 料	382
そ の 他 の 役 務 費 用	222,859
そ の 他 業 務 費 用	-
外 国 為 替 売 買 損	-
商 品 有 価 証 券 売 買 損	-
国 債 等 債 券 売 却 損	-
国 債 等 債 券 償 還 損	-
国 債 等 債 券 償 却 損	-
そ の 他 の 業 務 費 用	-
営 業 経 費	522,770
そ の 他 経 常 費 用	300
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-
貸 出 金 償 却	-
株 式 等 売 却 損	-
株 式 等 償 却	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-
そ の 他 の 経 常 費 用	300
経 常 利 益	400,418

(単位：千円)

科 目	金 額
特 別 利 益	-
固 定 資 産 処 分 益	-
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額	-
そ の 他 の 特 別 利 益	-
特 別 損 失	24,415
固 定 資 産 処 分 損	0
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	-
そ の 他 の 特 別 損 失	24,415
税 引 前 当 期 純 利 益	376,002
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	136,965
法 人 税 等 調 整 額	13,462
法 人 税 等 合 計	150,428
当 期 純 利 益	225,574

第24期

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益			土地再評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金							
当期首残高	10,000,000	-	-	-	3,719,348	-	13,719,348	-	-	-	-	13,719,348
当期変動額												
当期純利益	-	-	-	-	225,574	-	225,574	-	-	-	-	225,574
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	225,574	-	225,574	-	-	-	-	225,574
当期末残高	10,000,000	-	-	-	3,944,923	-	13,944,923	-	-	-	-	13,944,923

【個別注記表】

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年 ～ 23年
その他	4年 ～ 15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法により、当期末における必要額を計上しております。また、平成29年9月の合併により全従業員の退職が予定されていることから、それに伴う必要額を加算しております。

当社は、複数事業主により設立された企業年金制度(全国信用金庫厚生年金基金)に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当社の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

イ. 制度全体の積立状況に関する事項(平成 28 年 3 月 31 日現在)

①年金資産の額	1,605,568,222 千円
②年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	1,782,403,243 千円
差引額(①－②)	△176,835,020 千円

ロ. 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成 28 年 3 月分)

当社分掛金拠出額	制度全体の掛金拠出額
1,166 千円	÷ 5,843,673 千円 = 0.0200 %

ハ. 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高 229,190,073 千円から別途積立金 52,355,052 千円を控除した金額が上記イの差引額と一致いたします。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 19 年 0 カ月の元利均等定率償却であり、当社は、過去勤務債務残高に充当される特別掛金 6,008 千円を当事業年度末の財務諸表上、費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 厚生年金基金脱退損失引当金

現在加入している企業年金制度(全国信用金庫厚生年金基金)の脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の支払見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. その他の資産には、保証金 26,009 千円が含まれております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 91,656 千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
4. 関係会社に対する金銭債権総額 1,994,920 千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

信託報酬に係る収益総額 72,283千円

資金運用取引に係る収益総額 18千円

2. 関係会社との取引による費用

役員取引等に係る費用総額 392千円

その他の取引に係る費用総額 44,797千円

3. その他の特別損失

厚生年金基金脱退損失引当金繰入額 24,415千円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当会計年度 期首株式数	当会計年度 増加株式数	当会計年度 減少株式数	当会計年度 末株式数	摘要
発行済株式	200	—	—	200	—
普通株式	200	—	—	200	—
合 計	200	—	—	200	—
自己株式	—	—	—	—	—
普通株式	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、預金業務および融資業務の取扱いはなく、市場運用業務を中心に金融業務を行っています。

このため、発行体の財務状況の変化や金利変動により資産価値に不利な影響が生じないように、これらリスクに対する管理態勢を構築しています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

市場運用業務において保有する金融商品は、主に期間1年以下の信託受益権であり、満期保有目的で保有しています。

これらは、発行体の信用リスクおよび金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社では、信用リスクに関する基本的な方針や手続き等を明示した「信用リスク管理方針」、「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスクを確実に認識する態勢を構築しています。

発行体の信用リスクの管理手続きについては、総リスク限度および1先毎の与信限度を定め、経営管理部が信用リスク量を日次でモニタリングするとともに、経営管理委員会において、月次で経営陣に報告しています。

② 市場リスク（金利変動リスク）の管理

当社では、市場リスクに関する基本的な方針や手続き等を明示した「市場リスク管理方針」、「市場リスク管理規程」に基づきリスクの評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としています。

具体的には、経営管理部が一定の金利ショックを想定した銀行勘定の金利リスク・価格変動リスク（BPV）を日次で評価・計測するとともに、経営管理委員会において、月次で経営陣に報告しています。

③ 流動性リスクの管理

当社では、流動性リスクに関する基本的な方針や手続き等を明示した「流動性リスク管理方針」、「流動性リスク管理規程」に基づき流動性リスク量の計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としています。

具体的には、経営管理部が流動性リスク量が流動性リスク限度額に収まっていることを確認し、経営管理委員会において、月次で経営陣に報告しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	12,772,401	12,772,401	—
(2) 買入金銭債権	1,500,000	1,500,000	—
資 産 計	14,272,401	14,272,401	—
(1) 信託勘定借	286,119	286,119	—
負 債 計	286,119	286,119	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 信託勘定借

これらは、満期がないため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)	15,026

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	12,772,271	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,500,000	—	—	—	—	—
合 計	14,272,271	—	—	—	—	—

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
信託勘定借	286,119	—	—	—	—	—
合 計	286,119	—	—	—	—	—

(注) 信託勘定借は、満期はありませんが、1年以内を含めております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「株式」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成29年3月31日現在)

	種 類	貸借対照表 計 上 額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	買入金銭債権	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	買入金銭債権	1,500,000	1,500,000	—
	小 計	1,500,000	1,500,000	—
合 計		1,500,000	1,500,000	—

(注) 非上場株式については、(金融商品関係)の2. 金融商品の時価等に関する事項
(注2)を参照。

2. 当年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)
国債	8,107,421	8,474,031	366,609
地方債	400,048	412,868	12,819
合 計	8,507,469	8,886,899	379,429

売却の理由：合併に向けて保有資産の処分を行ったもの。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

減価償却超過額	3,771 千円
無形固定資産償却超過額	3,748
賞与引当金繰入額超過額	6,018
退職給付引当金繰入額超過額	16,735
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	7,534
役員退職慰労引当金繰入額	7,975
その他	<u>14,207</u>
繰延税金資産小計	59,990
評価性引当額	<u>△59,990</u>
繰延税金資産合計	—
繰延税金資産の純額	<u>— 千円</u>

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 69,724円61銭

1株当たりの当期純利益金額 1,127円87銭

(関連当事者との取引関係)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	信金中央金庫	東京都中央区	690,998百万円	預金・融資業務等	被所有 直接100%	信託財産の受託及び建物の賃借	信託報酬の受入(注1)	72,283	未収収益	1,044
							建物の賃料支払(注2)	39,537	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注1) 市場価格を勘案して一般的取引条件で行っております。

(注2) 近隣の取引実勢に基づき賃借料金額を決定しております。

(追加情報)

1. 当社の親会社である信金中央金庫の信託業務の兼営に向けて、当社の事業承継を行うため、平成28年10月31日付で、以下(1)および(2)のとおり、信金中央金庫へ譲渡する事業譲渡契約書ならびに三菱UFJ信託銀行株式会社との合併の基本合意書を締結いたしました。

(1) 事業譲渡の概要 ・ 譲渡先

信金中央金庫

・ 譲渡する事業

証券投資信託受託業務にかかる事業を除く全ての事業

・ 事業譲渡日

認可取得から合併日までの間

(2) 合併の概要

・ 合併先

三菱UFJ信託銀行株式会社

・ 承継する事業

証券投資信託受託業務にかかる事業

・ 合併日(予定)

平成29年9月中旬

2. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(参考)

第24期末 (平成29年3月31日現在) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	-	指定金銭信託	69
有 価 証 券	8,507	特定金銭信託	81,115
国 債	2,007	投 資 信 託	1,450,501
地 方 債	-	金銭信託以外の金銭の信託	-
社 債	5,000	有価証券の信託	116,300
株 式	-	金銭債権の信託	65,149
外 国 証 券	1,500	包 括 信 託	145,849
その他の証券	-		
投資信託有価証券	-		
信託受益権	1,694,135		
受託有価証券	63,000		
金 銭 債 権	64,163		
そ の 他 債 権	8		
コ ー ル ロ ー ン	-		
銀 行 勘 定 貸	286		
現 金 預 け 金	28,885		
預 け 金	28,885		
合 計	1,858,985	合 計	1,858,985

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2. 共同信託他社管理財産については、該当ありません。